

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20551	広報広聴事業費		担当課	企画管理部 企画課		内線	2468
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして	
	款	2	総務費		分野	1	市民参画	
	項	1	総務管理費		基本施策	1	市民と行政が協働してまちづくりに取り組む	
	目	5	広報費		施策	1	行政情報の提供	
実施計画事業	広報たかやま発行事業、地域FM放送等活用事業、情報通信技術活用事業							
市長の約束	11	多様な媒体を活用して行政情報の公表、公開、提供を行い、情報公開日本一を目指します ・市民が知りたい行政情報を迅速に得られるよう、提供媒体の整備を行います						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活に役立つ情報や必要な情報を容易に得ることができる ・市政運営への理解を深め、行政との信頼関係の構築を図る 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報たかやま」を月2回発行し、新聞折込や戸別配布により全世帯に配布する ・業務委託により、地域FM放送にて地域情報・行政情報・緊急情報等を作成・放送する ・業務委託により、CATVの放送番組チャンネルにて地域情報・行政情報・緊急情報等を作成・放送する (※H22年度までは情報施設整備事業にて実施) ・校区単位で市民と市長の対話集会を開催する 		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たかやまのページ数の増量 ・CATV番組の充実(副市長、議長出演番組の新規放送・更新間隔の短縮) ・ご意見箱の設置 		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	広報たかやま(1日、15日)の発行・配布回数	回	目標値	24	24	24	24
			実績値	24	25	24	-
算出根拠等	2回発行/月×12月		達成率(%)	100	104	100	-
②	市民と市長の対話集会の実施回数	回	目標値	9	21	21	21
			実績値	9	21	21	-
算出根拠等	1回/校区×21校区		達成率(%)	100	100	100	-
①	市民と市長の対話集会の出席者数	人	目標値	100	840	840	840
			実績値	92	853	1,012	-
算出根拠等	40人/会場×21会場		達成率(%)	92	102	120	-
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24		
		決算額	決算額	予算額	実施計画額		
	歳出(千円)	71,915	66,903	93,394	89,500		
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0	0		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0	0		
	一般財源	71,915	66,903	93,394	89,500		
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	763	713	1,001	959	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312	93,300
	② 広報たかやま1回当たり(円)		1,242,970	1,228,903	1,375,795	1,541,667	
算出根拠等	広報たかやま発行経費/発行回数						

3 分析・評価(Check)

必要性	評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
		A(2)	B(1)		
①	事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画、市長公約に位置づけられ、市民との情報共有や行政の説明責任を果たす上で、広報広聴の政策的重要性は高い
		B(1)	一部結びつく		
		C(0)	結びつかない		
②	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	多様な媒体を活用し、それぞれの特性を活かしながらかかりやすく行政情報を提供することや、広く市民の意見を聞く機会の確保を図ることは、市民ニーズが非常に高い
		B(1)	ある程度のニーズがある		
		C(0)	少ない、減少している		
③	事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	・多様な情報媒体により広く市民に行政情報を提供するとともに、多くの市民意見を反映する機会の確保を図り行政との信頼関係を築くことの効果は市民全体に及ぶ
		B(1)	概ね市民全体におよぶ		
		C(0)	わずかな受益者に限定される		
④	事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・成果指標の目標値を概ね達成しており、順調に事業を遂行している
		B(1)	概ね達成している (75%以上)		
		C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤	成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・それぞれの情報媒体の特性を活かしながらかかりやすく行政情報等の提供を行うとともに市民との対話集会を開催することは、市民と行政との信頼関係を構築する上で有効である
		B(1)	概ね有効である		
		C(0)	見直しが必要である		
⑥	事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・それぞれの媒体の特性に応じた効果的な広報活動を行っている ・今後は広聴面での充実をはかり、より市民の声を行政に反映する仕組みづくりを進めていく必要がある
		B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
		C(0)	対応していない		
⑦	コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・効率よく行政情報を伝えられるよう配慮しているが、原材料価格の高騰により広報紙の単価が増加傾向にある
		B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
		C(0)	対応していない		
⑧	受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・全市民に様々な媒体を通じ行政情報を提供するという事業の性格から判断して、受益者1人当たりのコストは適正である
		B(1)	概ね適正である		
		C(0)	改善が必要である		
⑨	成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・公平性の確保の観点から市職員が責任を持って行う必要がある業務以外については、既に委託化し効率化を図っている。
		B(2)	概ね適正である		
		C(0)	改善が必要である		
合計		17.0 / 20.0		100点換算 → 85 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> ・提供する行政情報の内容をより一層充実する(広報たかやまにおける計画事業等に対する意見募集の充実など) ・市民の意見を聞く手段の充実について検討する 				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度事業評価において、広報手段については、時代や市民ニーズにあった手法について検討していく必要があるとの指摘をしており、こうした取り組みを引き続き行う必要がある。 ・一層の市民の声を聞く機会の充実を図る必要がある。 				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	93,394	99,355	5,961	93,964	93,964
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	1,200	0	△1,200	1,200	1,200
一般財源	92,194	99,355	7,161	92,764	92,764

予算要求の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・政策検討市民委員会にかかる経費 ・広報たかやま発行にかかる経費 ・コミュニティFM放送業務委託費 ・CATV番組制作放送委託費
要求額増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・政策検討市民委員会の委員報酬費の増 ・広報印刷費の増
事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・広報に掲載する内容の精査や見易さの工夫による紙面の充実 ・時期を逃さない最適なタイミングと内容での情報発信 ・情報発信の充実に対する「市民の声を聞く手段」の充実

財務部査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・積算内容を精査 ・政策検討市民委員会にかかる経費の増
市長査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20900	総合計画関連事業費		担当課	企画管理部 企画課		内線	2436
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の推進	
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営	
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行財政運営を行う	
	目	9	企画費		施策	1	計画行政の推進	
実施計画事業	総合計画進行管理事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	第七次総合計画の着実な推進により、都市像「やさしさと活力にあふれるまち『飛騨高山』」を実現		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 第七次総合計画の進捗管理及び実施計画の見直し・修正を行う 事業評価の実施による事業成果の点検と改善を行う 		
前回の評価からの改善・改革のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 第七次総合計画実施計画書の印刷費を削減 事業評価結果の公表 事業評価の実施手法の見直し(対象事業の拡大、評価基準の見直しなど) 			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 総合計画実施計画の見直し	算出根拠等	1回/年	達成率(%)	H24計画			
					H21	H22	H23見込	H24計画
成果面	② 事業評価の実施	算出根拠等	1回/年	達成率(%)	100	100	100	-
	①	算出根拠等	1回/年	達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	②	算出根拠等	1回/年	達成率(%)	100	100	100	-
	①	算出根拠等	1回/年	達成率(%)	100	100	100	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				2,041	246	453	600
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0	0	0	0
	一般財源				2,041	246	453	600
コスト指標	① 受益者1件当たり(円)(A/B)				22	3	5	6
	② 受益者 市民(4月1日現在)(B)				94,235	93,822	93,312	93,300
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	市の最も基本的な計画となる総合計画の進捗管理は、計画的な行政運営のために必要である。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	多様な市民ニーズがあり、それらのニーズに対応し、計画的、効率的に行政運営を行うため、本事業が必要である。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	総合計画に基づき各分野の事業が実施されるため、本事業の実施による効果は、市民全体に及ぶ。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	毎年総合計画実施計画の見直し、事業評価を行っている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	事業の点検・改善、実施計画の見直しを行うことは、計画的、効率的な行政運営を進める上で有効である。実施手法等については、今後更なる改善等の検討も必要である。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	事業評価の対象を一部の主要な事業から全予算事業に拡大するなど、より実効性のあるものへの改善に取り組んでいる。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	庁内配布用の計画書については、データでの提供とし、印刷製本費を削減した。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	総合計画審議会の開催、計画書の印刷にかかる費用で、受益者1件当たりのコストとしては、概ね適正である。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	実施計画の見直し、修正や事業評価の実施については労力が必要で、人件費を含めたコストは適正である。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		16.0 / 20.0	100点換算		80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化や住民ニーズに対応しながら、第七次総合計画の着実な推進のため、引き続き計画の進捗管理と修正・見直しを実施していく。 今年度実施手法を大きく見直した事業評価については、より実効性を高められるよう、引き続き検証・改善を加えながら継続する。 				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	453	543	90	453	453
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	453	543	90	453	453

予算要求の概要	・総合計画審議会運営経費及び実施計画書作成経費
要求額増減理由	・実施計画・中期財政計画印刷費の増
事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民の参加や理解のもと市民と行政の協働により推進を図る必要がある。 事業の点検・改善、実施計画の見直しの実施手法等については、今後更なる改善等を検討する必要がある。

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20905	企画関係事務費 (誰にもやさしいまちづくり)		担当課	企画管理部 企画課		内線 2437
	1						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費		分野	1	地域福祉
	項	1	総務管理費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	9	企画費		施策	3	誰にもやさしいまちづくり
実施計画事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・住む人が住みやすく、住み続けたいと思うまちが訪れる人にとっても行きやすいまちであるという考え方「住みよいまちは、行きよいまちは、行きよいまちは」の実現 ・バリアフリーのまちづくりへの取り組みを進める		
概要	事業の実施手法(手段)	・誰にもやさしいまちづくり推進会議を開催する ・啓発用パンフレット(一般向け)、学習用パンフレット(市内小学校6年生向け)を作成し、周知する		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	・啓発用パンフレット・学習用パンフレットともに内容を最新のバリアフリー取組事例に更新した。また、学習用パンフレットは、小学校へのアンケートを基に、図解などをより分かりやすいものとした		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 啓発用パンフレット配布部数			冊	目標値	2,500	0	2,000
			実績値	2,500	0	2,000	-	
算出根拠等	児童数+各单位町内会、市民団体等			達成率(%)	100		100	-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
②				実績値				-
				達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	7	7	7	7
① 誰にもやさしいまちづくり条例認定数事務所			施設	実績値	5	4	7	-
				達成率(%)	71	57	100	-
算出根拠等	ハード5事務所+ソフト2事務所							
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
②				実績値				-
				達成率(%)				-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)		(A)	351	0	420		
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源			351		420			
コスト面	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	4			5		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312		
②	パンフレット一回当たり発行費用			256,410	0	300,000		
算出根拠等	パンフレット発行経費/発行回数							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	総合計画の施策「誰にもやさしいまちづくり」として位置づけられており、その達成のために必要性が高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	高齢化が急速に進む高山市では、バリアフリー対策事業のニーズは高い。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	誰にもやさしいまちづくりの実現の効果は全市民に及ぶ。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	誰にもやさしいまちづくり条例認定事務所数が低調である。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	学習用パンフレットは小学校6年生の指導用に使われ、教員へのアンケートでも有効であるとの回答が多い。また、推進会議では誰にもやさしいまちづくり認定証の基準の検討等、実際に結び付く事項が審議されている。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	パンフレットの内容が、より啓発効果の高いものとなるよう内容の見直し、修正を行っている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	パンフレットの印刷については、紙資料の印刷の他に、市ホームページに掲載することで印刷部数を削減している。また、パンフレットの余部を翌年度も活用しコスト削減を図っている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	コストの大部分が普及啓発に最低限必要なパンフレットの印刷経費のため、適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	市民のバリアフリー意識の向上に向け、コスト面を維持しつつ、パンフレットの内容をはじめとする普及啓発の手法を充実させるなど、成果面を充実させる必要がある。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		14.0 / 20.0	100点換算 → 70 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・啓発用パンフレットを作成し活用する。 ・誰にもやさしいまちづくりの考え方を学校教育でとりあげることは大切であり、また市民全体に浸透するのに有効であるため、引き続き誰にもやさしいまちづくり条例認定事務所数を増加させるためのきっかけづくりや誘導策等を検討する必要がある。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	420	681	261	420	420
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	420	681	261	420	420

予算要求の概要	誰にもやさしいまちづくりの啓発・学習資料、会議等に要する経費
要求額増減理由	誰にもやさしいまちづくり推進会議の開催回数の増加に伴う経費の増 誰にもやさしいまちづくり啓発資料・学習資料の印刷製本費の増
事業実施の課題	引き続き誰にもやさしいまちづくり条例認定事務所数を増加させるためのきっかけづくりや誘導策等を検討する必要がある。

財務部査定の考え方	積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20905	企画関係事務費 (誰にもやさしいまちづくりを除く)		担当課	企画管理部 企画課		内線 2436
	2						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	3	地域全体の調和のとれた発展を図る
	目	9	企画費		施策	2	あらたな広域連携の推進
実施計画事業	地域再生計画推進事業、構造改革特区推進事業、飛騨地域広域行政協議会負担事業、飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会負担事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	他の自治体や大学等との連携を進め、多様化する行政課題の解決をはかる		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市、飛騨市、白川村による飛騨地域広域行政協議会を開催し、各自治体間における喫緊の課題等について情報共有を行うなど、協議会加盟自治体と連携して共通課題に取り組む (※H23より飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会負担事業を追加) ・岐阜大学、岐阜経済大学、松本大学、名古屋芸術大学と連携協定を締結し、本市だけでは対応できない課題について連携して取り組む 		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 広域行政協議会等開催回数	回	算出根拠等	1回/年	2	1	1	1
			達成率(%)	100	100	100	-
② 岐阜大学フェアin高山の開催回数	回	算出根拠等	1回/2年	1	0	1	0
			達成率(%)	100	-	100	-
① 岐阜大学フェアin高山への来場者数	人	算出根拠等	目標値	500	-	500	0
			実績値	388	-	500	-
②		算出根拠等	目標値				
			実績値				
達成率(%)			78	-	100	-	

コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	受益者1件当たり (円)	(A/B)	283	171	95	87	
			94,235	93,822	93,312	93,300	
②	岐阜大学フェアの開催in高山1回当たり(円)	(B)	231,000	0	280,000	0	
			算出根拠等	岐阜大学フェアの開催in高山開催経費(高山市負担分)/開催回数			

コスト内訳	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	26,653	16,005	8,861	8,100
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
一般財源		26,653	16,005	8,861	8,100

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	B	・飛騨地域広域行政協議会負担事業及び飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会負担事業は、総合計画に位置づけられ、「あらたな広域連携」を推進する上で必要性が高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・本市のみでは解決できない課題等について、近隣の自治体や大学と連携して取り組むことは、ある程度ニーズがある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	・本市のみでは解決できない課題等について、近隣の自治体や大学と連携して取り組むことは、全市民にとってメリットがある。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・岐阜大学フェアin高山への来場者数等数値目標を概ね達成している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・本市のみでは解決できない課題等の解決を図る上で、近隣の自治体や大学と連携して取り組むことは有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・H23年2月に名古屋芸術大学と連携協定を締結し、文化・芸術分野における連携体制を構築した。各自治体間の連携については、情報共有の場として機能しているが、更なる連携の手法を検討する必要がある。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・事業費の大部分が加盟協議会への負担金であり、コスト削減の余地がない。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・事業費の大部分が加盟協議会への負担金であり、改善の余地がない。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・各自治体間の連携については、情報共有の場として機能しているが、更なる連携の手法を検討するなど成果面を充実させる必要がある。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		14.0 / 20.0	100点換算 → 70 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き庁内各部署とともに、大学連携事業の充実をはかる。 ・各自治体間の連携について、連絡調整体制を強化し、広域的課題の解決する更なる連携の手法を検討する。 				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度より実施している飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会負担事業について、効果を検証する必要がある。 				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	8,861	8,502	△ 359	8,491	8,491
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	8,861	8,502	△ 359	8,491	8,491

予算要求の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・下記加盟団体負担金 ・日本の心のふるさとを守り育てる飛越協議会 ・全国地域づくり推進協議会 ・飛騨広域行政協議会 ・飛騨・世界生活文化センター推進協議会
要求額増減理由	予算組み替えによる減
事業実施の課題	・更なる連携の手法を検討するするなど成果面を充実させる必要がある。

財務部査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・積算内容を精査 ・岐阜大学フェアin飛騨高山の終了等による減
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	25100	統計調査事務費		担当課	企画管理部 企画課		内線	2437
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして	
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営	
	項	5	統計調査費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う	
	目	1	統計調査総務費		施策	1	計画行政の推進	
実施計画事業	統計調査事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・統計調査業務を円滑に行うとともに、各種統計における高山市の数値を取りまとめ、公表する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・統計調査に従事する調査員を確保するとともに、調査員の資質向上のための研修を実施する。 ・各種統計における高山市の数値を取りまとめ、「高山市のあらし」を印刷・発行する		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	「高山市のあらし」掲載項目の見直しを行うとともに、一部をグラフ化するなどの工夫を加えた		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	「高山市のあらし」の発行	回	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	-
算出根拠等	年度内の発行回数		達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
						歳出(千円)	(A)
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	41	36	43	27		
	一般財源	81	77	97	239		
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
						受益者1件当たり(円)	(A/B)
①	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312	93,300
算出根拠等	「高山市のあらし」発行費用						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			C(0)
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	B	総合計画に位置付けられており、計画的な行政運営のための基礎資料となるものとして必要性が高い。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	人口減少や中心市街地活性化等へのデータ活用、研究活動などへの一般市民の利用があり、ある程度ニーズが高い。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	統計調査の結果は様々な分野で活用され、間接的ではあるがその波及効果は大きい。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	各調査を滞りなく実施しており、また、「高山市のあらし」を年一回発行し、ホームページでの公表、紙ベースでの配布をしている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	概ね有効であるが、掲載内容の更なる周知を図るため検討の余地がある。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	統計調査結果については、市民に見やすくするよう努めているが、一層の工夫・改善の余地がある。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	紙ベースでの配布以外にホームページでデータの公表を行うことで周知の効率アップとコスト削減を図っている。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	統計調査業務を円滑に行い、各種統計調査結果を行政施策の基礎資料とするという事業の性格から、全市民に効果は還元されており、コストは適正である。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・調査結果について、より見やすく分かりやすい公表方法について検討する必要がある。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		13.0 / 20.0	100点換算		65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・統計調査業務を円滑に実施するため、引き続き統計調査員を対象とした研修を実施する ・「高山市のあらし」を発行し、さらに見やすくわかりやすくするよう工夫する ・各種統計の速報について検討する				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	140	266	126	140	140
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	43	27	△16	43	43
起債					
その他					
一般財源	97	239	142	97	97

予算要求の概要	・統計調査に係る事務経費
要求額増減理由	・「高山市のあらし」の増刷による経費の増
事業実施の課題	・統計調査の結果活用の方法の検討

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	25600	諸統計調査費 (工業統計調査費)		担当課	企画管理部 企画課		内線	2437
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして	
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営	
	項	5	統計調査費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う	
	目	2	諸統計調査費		施策	1	計画行政の推進	
実施計画事業	統計調査事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	工業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を収集する。		
概要	事業の実施手法(手段)	国・県が行う統計調査を滞りなく実施する。 ・工業統計調査(経済産業省) ・岐阜県輸出関係調査(岐阜県)		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		工業統計調査、岐阜県輸出関係調査の実施	回	目標値	1	1	0	1
算出根拠等		実績値	1	1	0	-		
		達成率(%)		100	100		-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		達成率(%)					-	
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		達成率(%)					-	
コスト面	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		達成率(%)					-	
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				768	746	0	1,500
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				767	739		1,500
コスト指標	一般財源				1	7		
	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		8	8		16	
	②	受益者 市民(4月1日現在)(B)		94,235	93,822	93,312	93,300	
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			C(0)
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	法定受託事務のため	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	法定受託事務のため	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	法定受託事務のため	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	法定受託事務のため	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	法定受託事務のため	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	法定受託事務のため	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	法定受託事務のため	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	法定受託事務のため	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	法定受託事務のため	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		0.0 / 0.0	100点換算		#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	毎年行われる工業統計調査を滞りなく実施する。 あわせて行われる岐阜県輸出関係調査を滞りなく実施する。				

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	0	1,115	1,115	1,000	1,000
国庫支出金					
県支出金	0	1,115	1,115	1,000	1,000
起債					
その他					
一般財源					

予算要求の概要	・指導員・調査員報酬 ・工業統計に係る事務経費
要求額増減理由	・工業統計調査をH23は実施しなかったため
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査 ・H23工業統計休止(経済センサスで把握)による増
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	25600	諸統計調査費 (工業統計調査費を除く)		担当課	企画管理部 企画課		内線	2437
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして	
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営	
	項	5	統計調査費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う	
	目	2	諸統計調査費		施策	1	計画行政の推進	
実施計画事業	統計調査事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	各産業分野における諸事象を把握し、実態を明らかにすることにより、各種行政施策における基礎資料を得る。		
概要	事業の実手法(手段)	国・県が行う統計調査を滞りなく実施する。 ・住宅・土地統計調査(単位区設定)(総務省) ・就業構造統計調査(総務省) ・平成24年経済センサス-活動調査(審査・提出)(総務省)		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	国・県が行う各種統計調査の実施		回	目標値	4	0	1
算出根拠等			実績値	4	0	1	-	
				達成率(%)	100		100	-
成果面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②				目標値			
			実績値				-	
				達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①				目標値			
			実績値				-	
				達成率(%)				-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)		(A)	14,448	0	7,886	8,000	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			14,443		7,886	8,000	
	一般財源			5				
コスト指標	指標名		単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	153			85	86
受益者		市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312	93,300	
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	法定受託事務のため
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	法定受託事務のため
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	法定受託事務のため
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	法定受託事務のため
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	法定受託事務のため
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	法定受託事務のため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	法定受託事務のため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	法定受託事務のため
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	法定受託事務のため
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	5年に1回行われる住宅・土地統計調査(単位区設定)、就業構造基本調査を滞りなく実施する。経済センサス-活動調査は、通常の調査票審査・提出事務以外に督促回収の事務も発生するため、実施体制を整えた上、滞りなく実施する。				

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等					
----------	--	--	--	--	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	7,600	4,245	△ 3,355	4,000	4,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	7,600	4,245	△ 3,355	4,000	4,000
起債					
その他					
一般財源					

予算要求の概要	・住宅・土地統計調査、就業構造基本調査の調査員報酬 ・各種統計調査に係る事務経費
要求額増減理由	・経済センサス調査員の減
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査 ・経済センサス調査員の減
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり